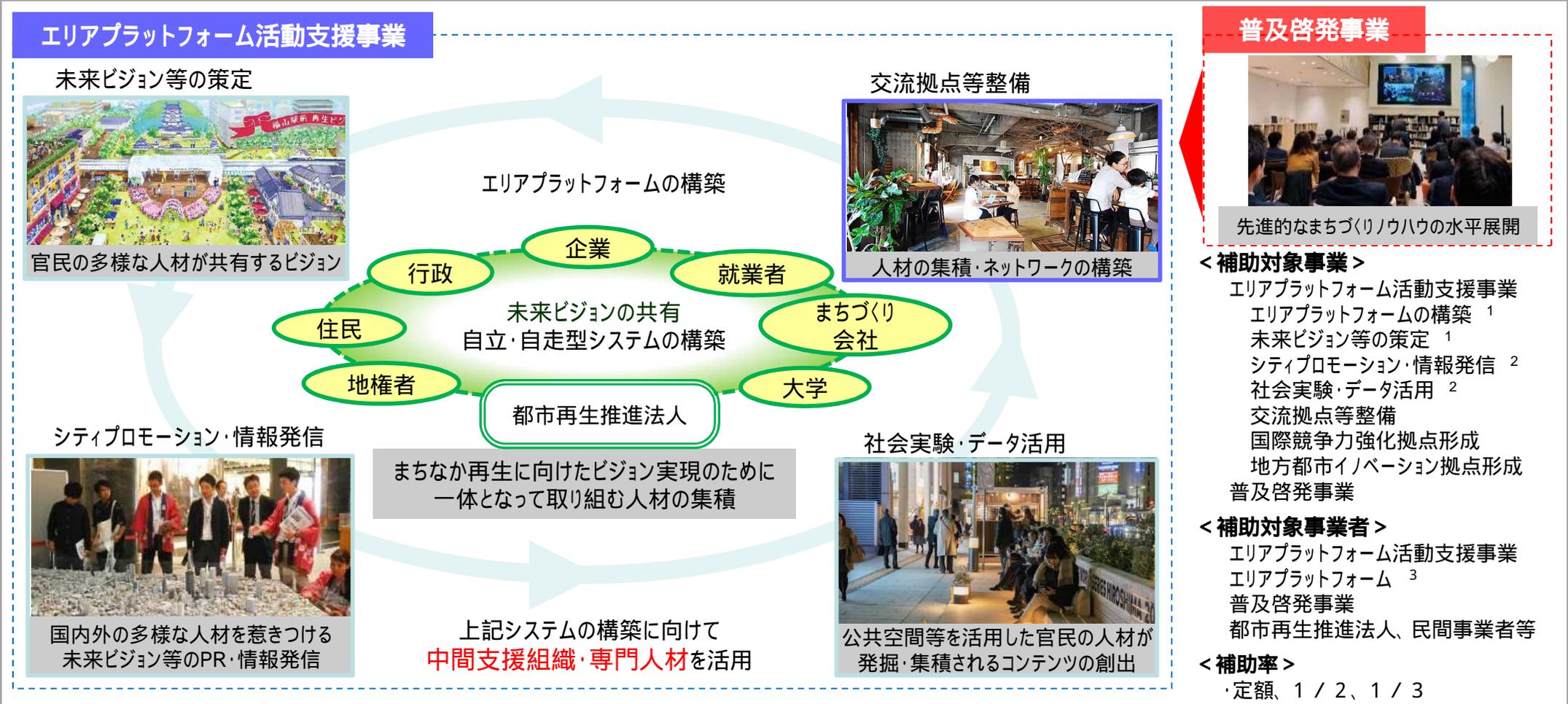


官民連携まちなか再生推進事業

官民の様々な人材が集積する**エリアプラットフォームの構築**やエリアの将来像を明確にした**未来ビジョンの策定**、ビジョンを実現するための**自立・自走型システムの構築**に向けた取組を総合的に支援し、多様な人材の集積や投資を惹きつける都市の魅力・国際競争力の強化を図る。

未来ビジョン策定とビジョン実現のための自立・自走型システムの構築への支援



普及啓発事業

先進的なまちづくりノウハウの水平展開

- < 補助対象事業 >**
- エリアプラットフォーム活動支援事業
 - エリアプラットフォームの構築 ¹
 - 未来ビジョン等の策定 ¹
 - シティプロモーション・情報発信 ²
 - 社会実験・データ活用 ²
 - 交流拠点等整備
 - 国際競争力強化拠点形成
 - 地方都市イノベーション拠点形成
 - 普及啓発事業

- < 補助対象事業者 >**
- エリアプラットフォーム活動支援事業
 - エリアプラットフォーム ³
 - 普及啓発事業
 - 都市再生推進法人、民間事業者等

< 補助率 >

・定額、1 / 2、1 / 3

1：新規に取り組む「エリアプラットフォーム構築」と「未来ビジョン等策定」については、単年度あたり合計1,000万円を上限とする。（最大2年間 ただし、試行・実証実験を行いながら、新型コロナウイルス感染症拡大を契機としたビジョンを策定するものに限り、最大3年間）

2：1事業あたり1年間に限る。 3：「エリアプラットフォーム構築」及び「未来ビジョン等策定」における準備段階においてのみ、市区町村を補助対象とすることができる。